

中部圏開発整備の現状について

平成18年2月

国土交通省国土計画局

第4次中部圏開発整備計画(H12~)の構成

1 中部圏の現状と課題

- ☆日本海側と名古屋大都市地域との連携がまだまだ弱く、圏域全体としての潜在力の発揮が不十分
- ☆首都圏・近畿圏に相当程度依存した国際交流機能
- ☆産業経済のグローバル化に対応した産業技術の一層の高度化

2 中部圏の将来像

1 世界に開かれた圏域の形成

- ・広域国際交流圏の形成
- ・中部国際空港の活用
- ・名古屋大都市地域の拠点性向上

2 国際的産業・技術の創造圏域

- ・研究開発機能の強化
- ・既存産業の高度化と新規産業等の振興

3 「美しい中部圏」の創出

- ・自然環境の保全・再生
- ・健全な水循環系の構築

4 誰もが暮らしやすい圏域

- ・暮らしやすい居住環境の形成
- ・中心市街地の再生

目指すべき圏域構造

☆世界に開かれた多軸連結構造

・4つの国土軸と国土軸を連結する6つの圏域軸を形成

⇒交通ネットワークの形成

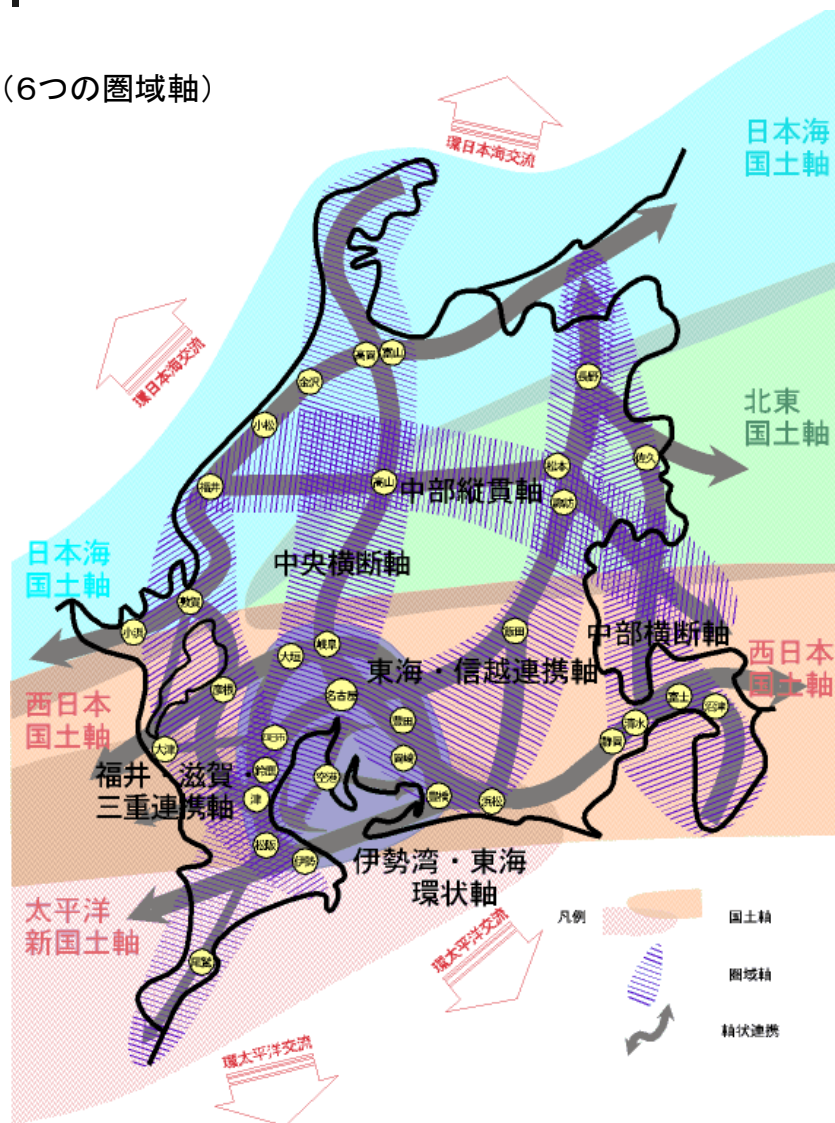
・グローバルネットワークの一翼を担う構造

⇒空港・港湾の活用

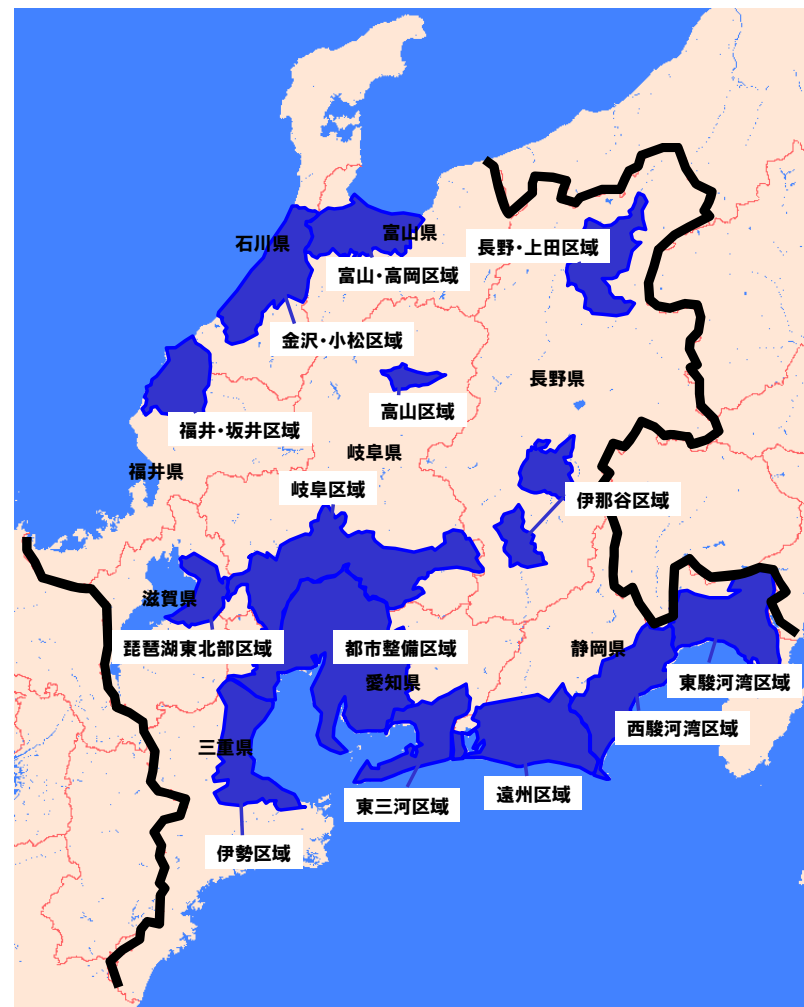
【中部圏開発整備計画—目指すべき圏域構造—】

「世界に開かれた多軸連結構造」と「政策区域」

(6つの圏域軸)



(中部圏の政策区域)

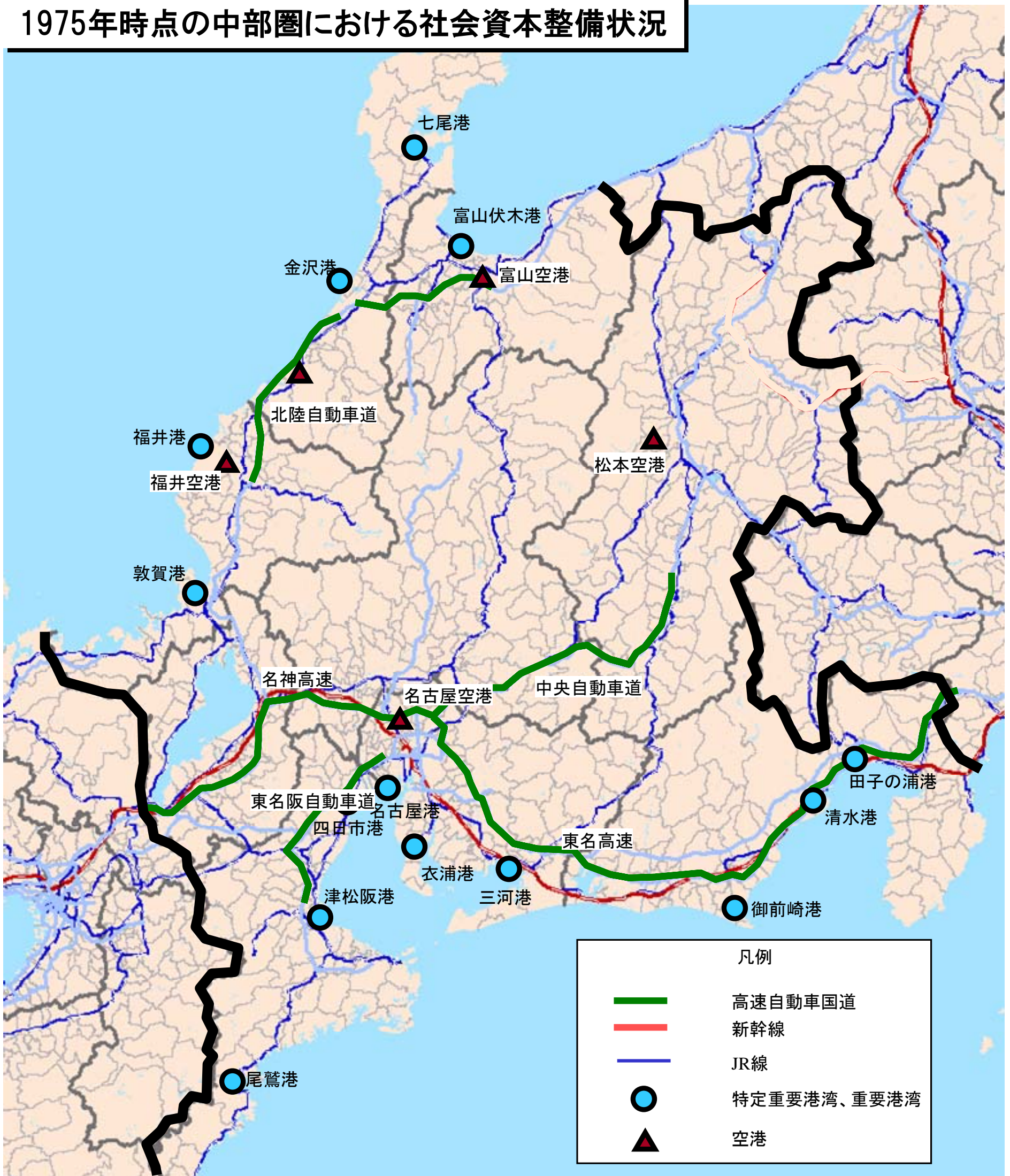


中部圏開発整備計画のフォローアップ

〔『平成15年度調査 中部圏開発整備計画の総合的点検に関する調査報告書』より主要事項を抜粋〕

中部圏における社会資本整備の状況

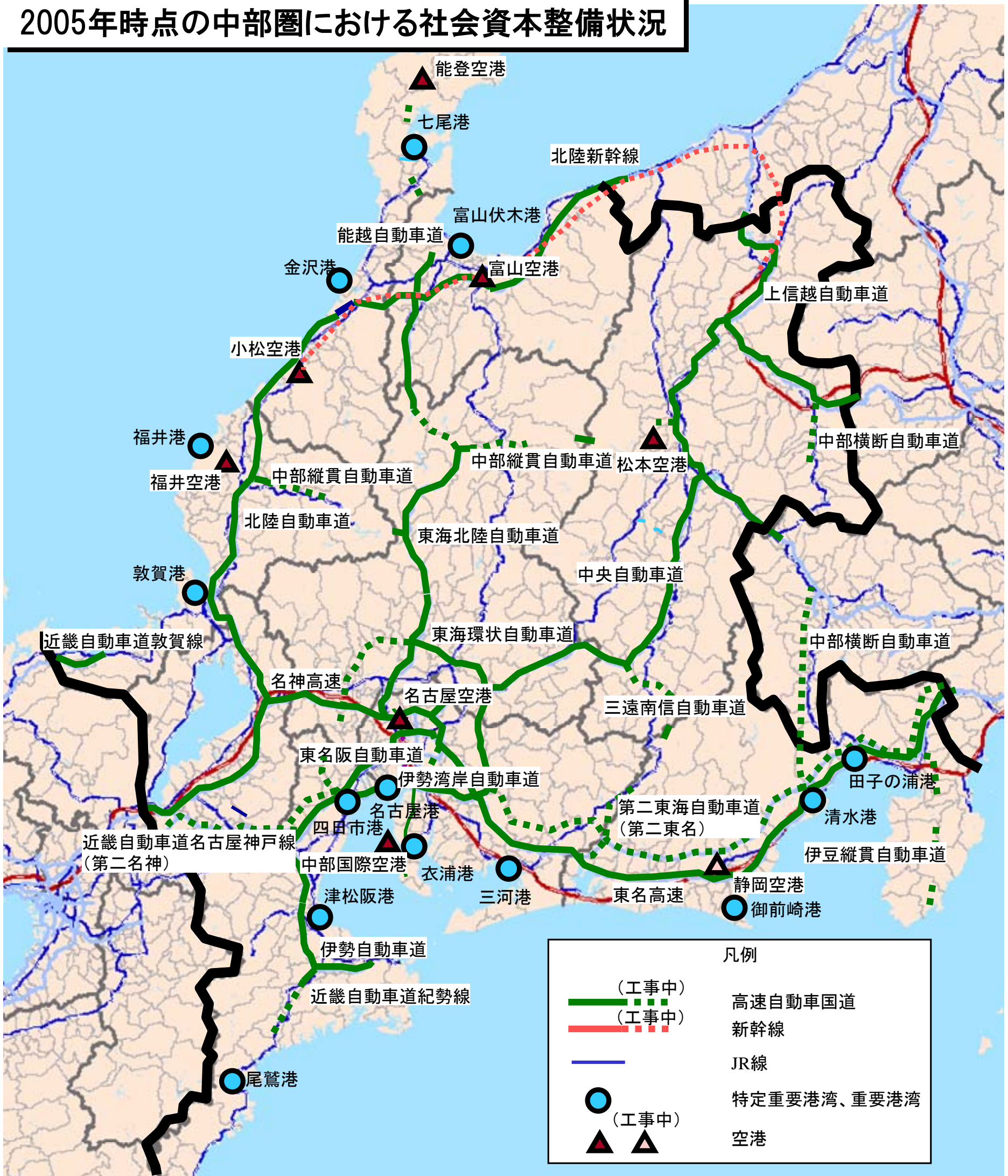
1975年時点の中部圏における社会資本整備状況



高速道路、JR線、特定重要港湾、重要港湾、空港を記載

中部圏における社会資本整備の状況

2005年時点の中部圏における社会資本整備状況



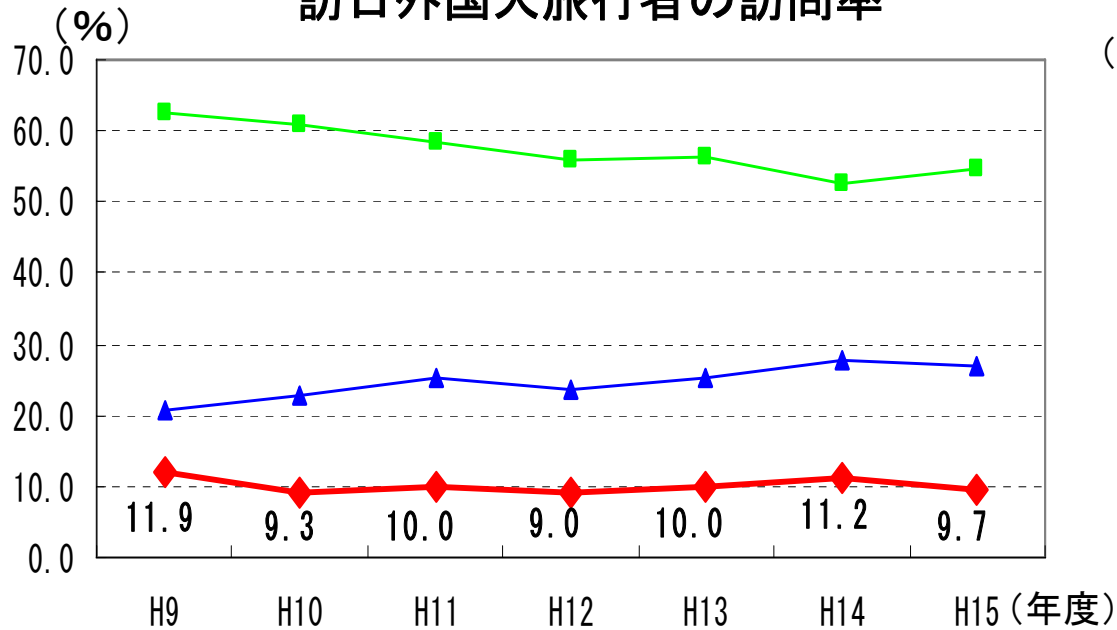
高速道路、JR線、特定重要港湾、重要港湾、空港を記載

1 世界に開かれた圏域の形成(主要課題)①

訪日外国人旅行者の訪問状況

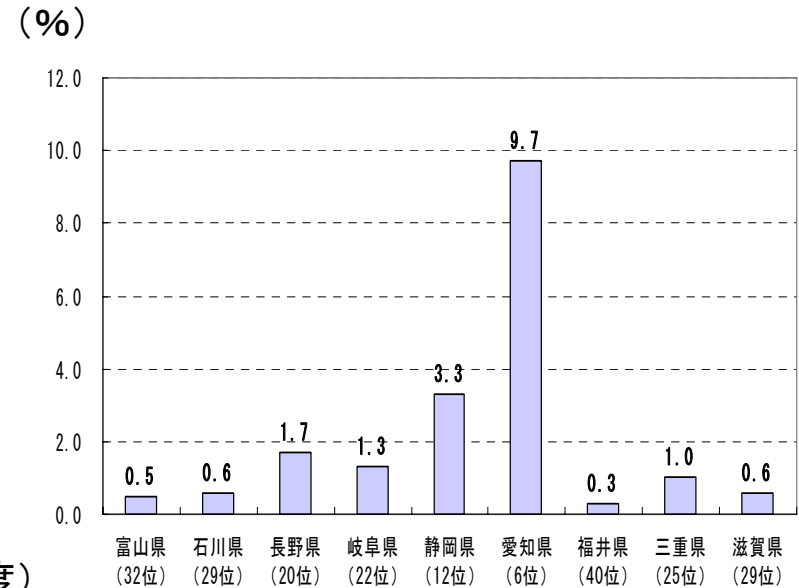
中部圏の訪日外国人旅行者の訪問率は、低い状況にある。

訪日外国人旅行者の訪問率



—■— 東京都 —◆— 愛知県 —▲— 大阪府

訪日外国人旅行者の訪問率(H15)



※()書は全国での順位を表す

注: 訪問率=訪日外国人旅行者のうち各都府県を訪れた人の割合(複数回答あり)

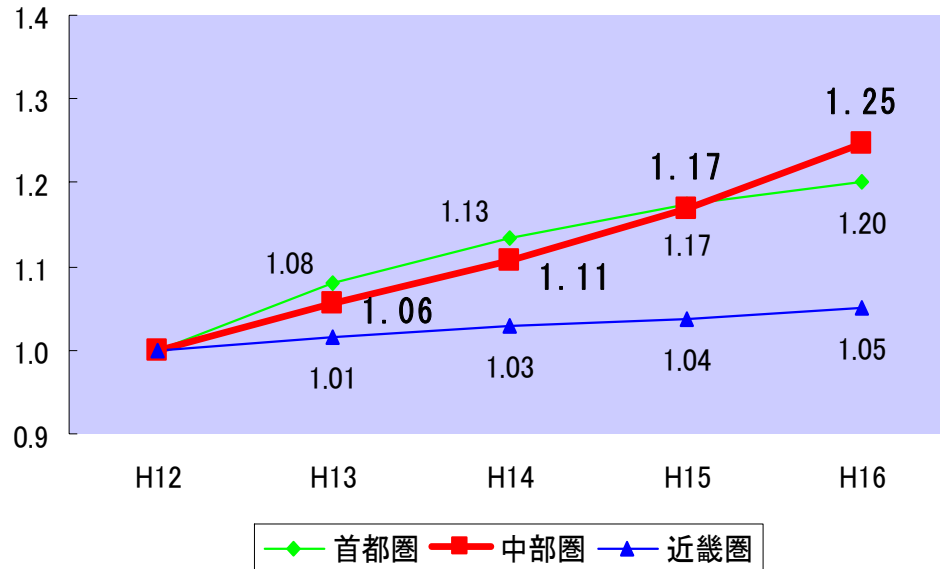
資料: 国際観光振興機構「訪日外国人旅行者調査」により国土交通省国土計画局作成

1 世界に開かれた圏域の形成(主要課題)②

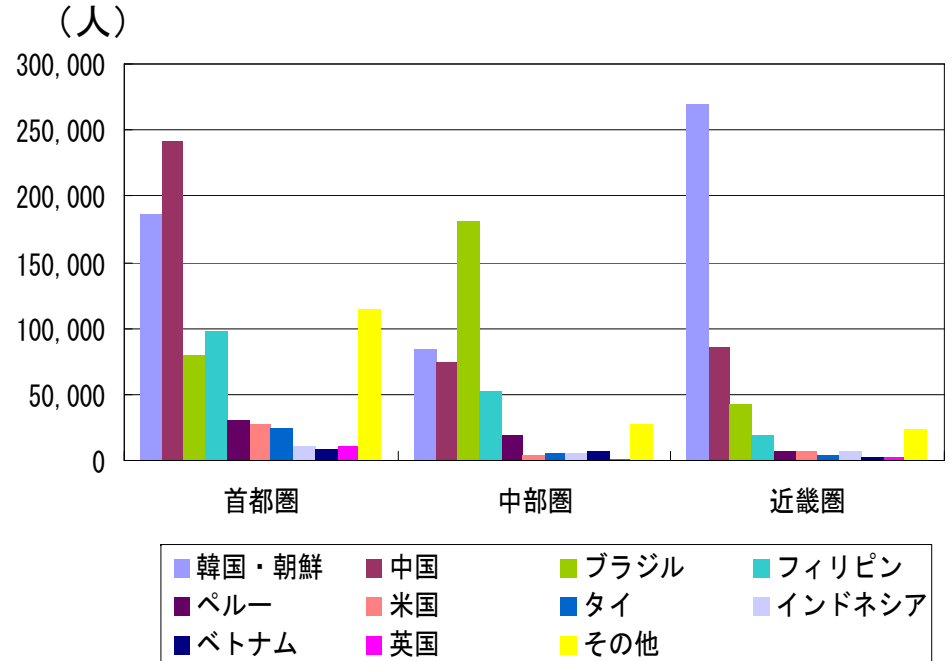
在留外国人の現状

中部圏における在留外国人の増加率は首都圏とほぼ同様の伸びをみせている。国籍別に見るとブラジル人が多い。

在留外国人の増加率(H12=1.0)



在留外国人の国籍別人数(H16)



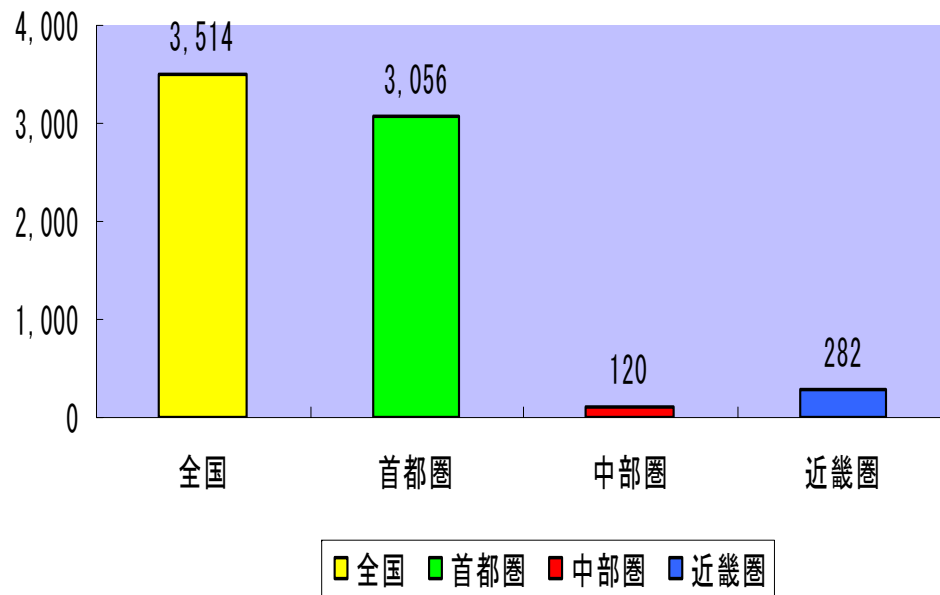
資料:法務省「在留外国人統計」により国土交通省国土計画局作成

1 世界に開かれた圏域の形成(主要課題)③

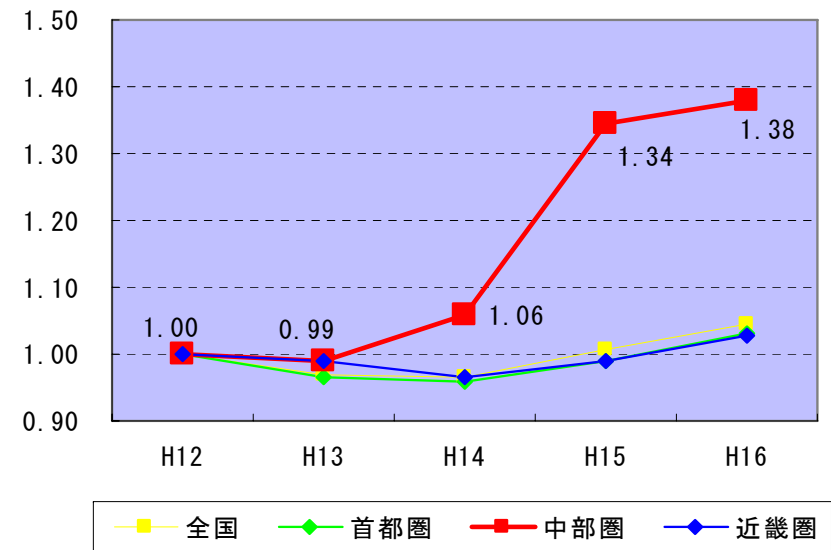
外資系企業の進出状況

中部圏に進出している外資系企業数は120件にとどまっているものの、近年は他圏域と比較して伸びている。

(件) 外資系企業進出件数(平成16年)



外資系企業進出件数の推移(H12=1.00)



注:外資系企業:資本金5000万円以上、外資の比率49%以上の企業とする。ただし株式会社開、上場企業についてはこの基準以外の企業も含む

※「外資系企業総覧」の本所住所を集計

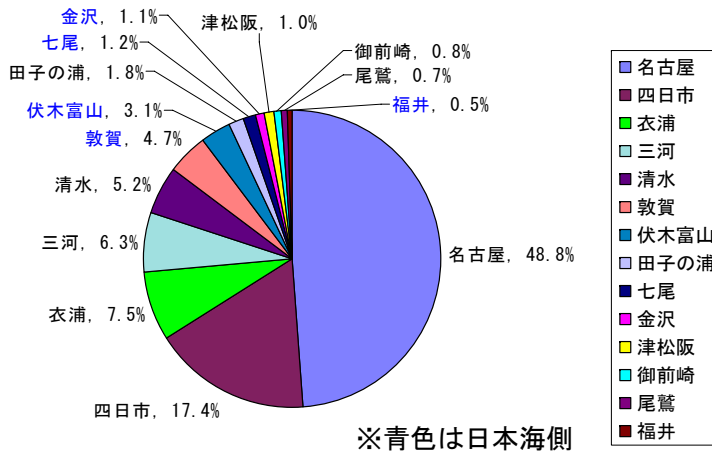
資料:東洋経済新報社「外資系企業総覧」より国土交通省国土計画局作成

1 世界に開かれた圏域の形成(主要課題)④

港湾の状況

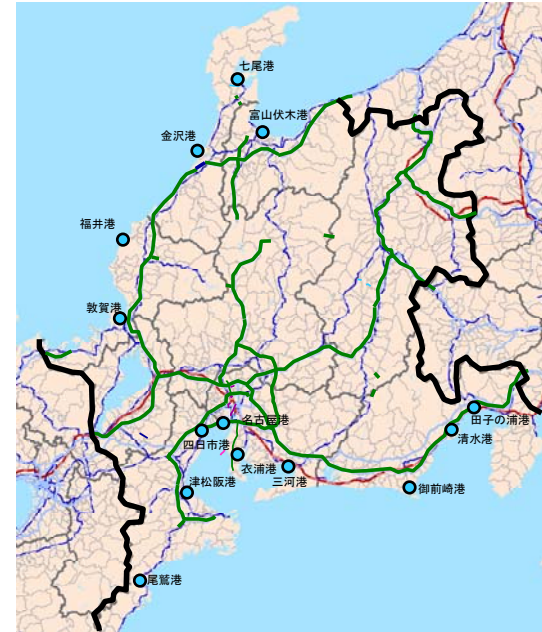
中部圏における港湾の海上出入貨物数は近年では日本海側が増加傾向にある。

海上出入貨物数の割合(2003)

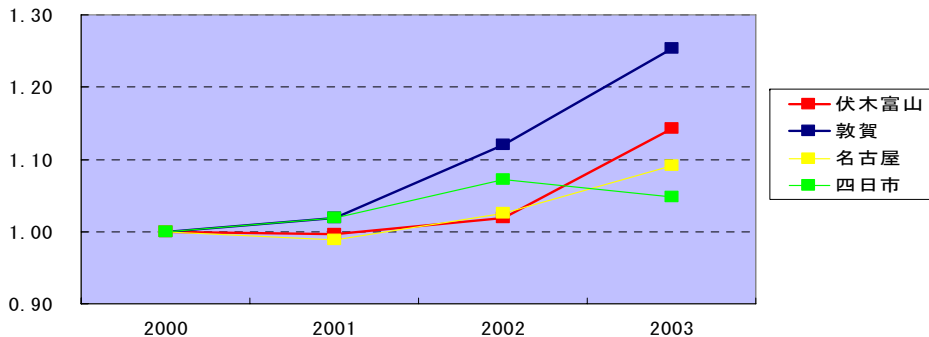


中部圏：35,271万トン(2003)

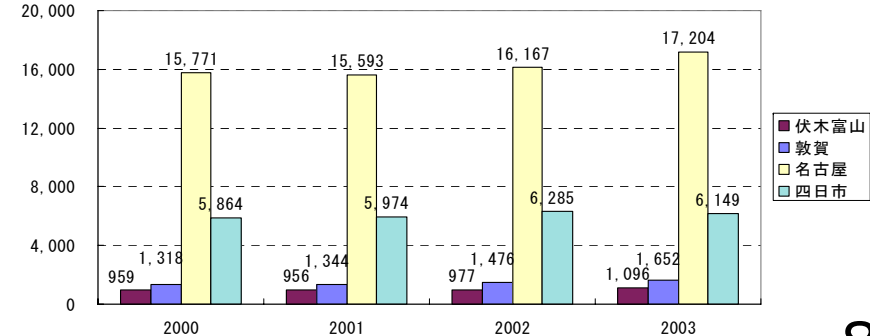
全国：311,758万トン(2003)



海上出入貨物数の推移(2000=1.00)



海上出入貨物数 (万トン)



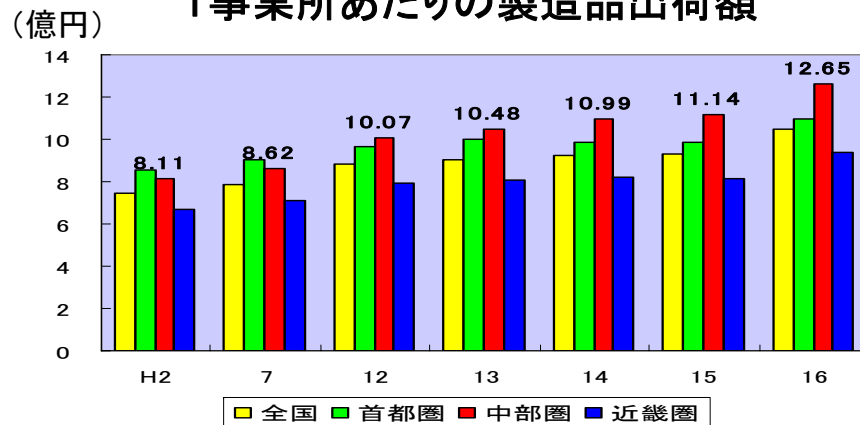
資料：国土交通省「港湾統計」により国土交通省国土計画局作成

2 国際的産業・技術の創造圏域(主要課題)①

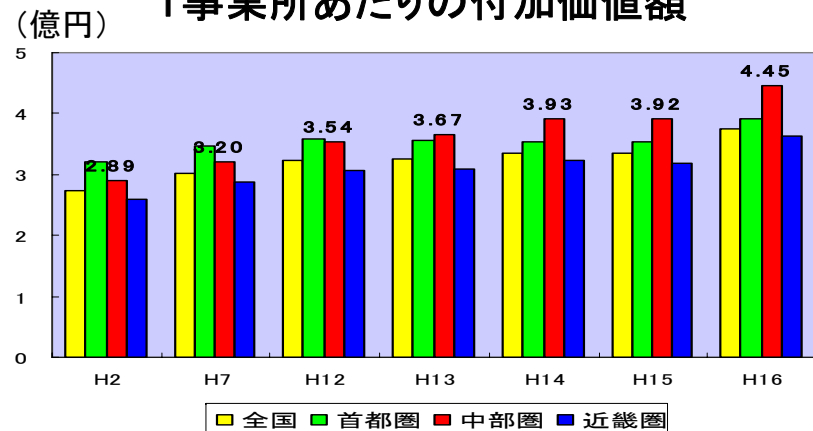
製造品出荷額・製造品付加価値額の状況

製造品出荷額、付加価値額ともに他圏域と比較して堅調に推移している。

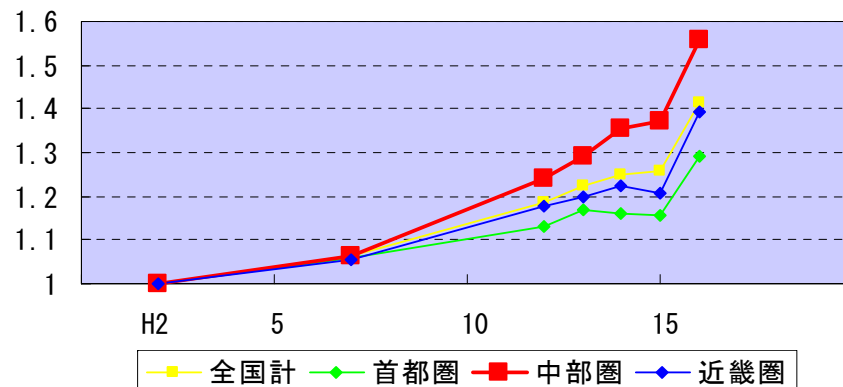
1事業所あたりの製造品出荷額



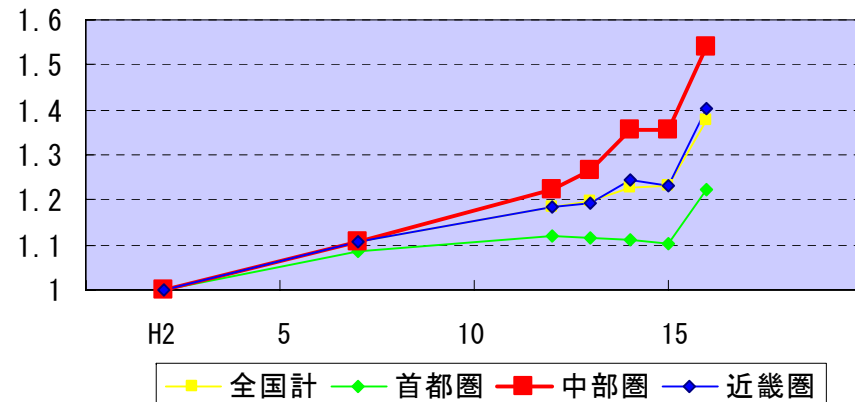
1事業所あたりの付加価値額



1事業所あたりの製造品出荷額の増加率(H2=1.0)



1事業所あたりの付加価値額の増加率(H2=1.0)



注:いずれも従業者4人以上の事業所に関する数値

資料:経済産業省「工業統計表」により国土交通省国土計画局作成

2 国際的産業・技術の創造圏域(主要課題)②

産学の共同研究の状況

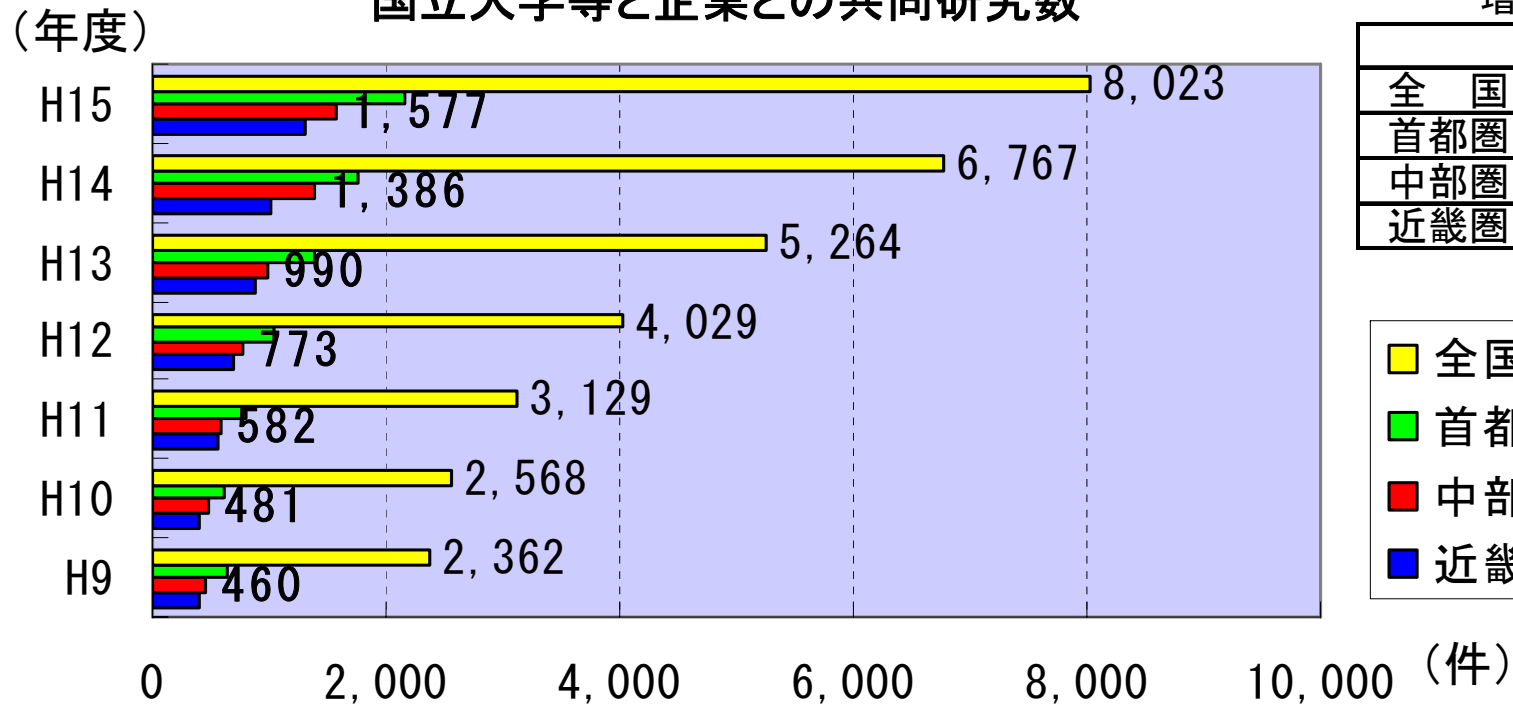
国立大学等の企業との共同研究数は年々増加している。

国立大学等と企業との共同研究数の

増加率(H9=1.00)

	H11	H13	H15
全国	1.32	2.23	3.40
首都圏	1.26	2.18	3.41
中部圏	1.27	2.15	3.43
近畿圏	1.44	2.23	3.37

国立大学等と企業との共同研究数



注: 国立大学等=国立大学、国立短期大学、大学共同利用機関、国立高等専門学校

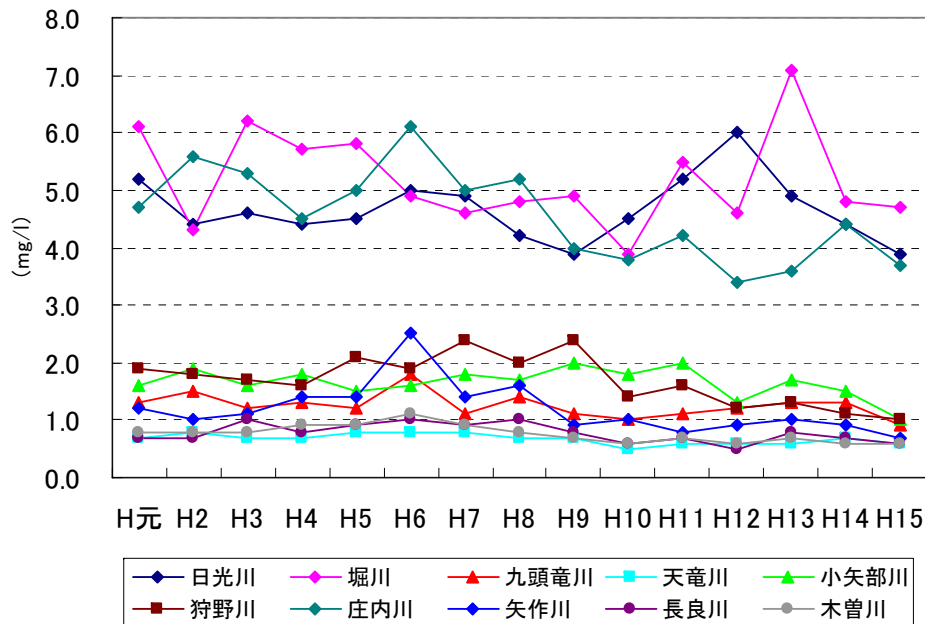
※H16年度はH15年度までの集計方法と異なるためH15年度までの数値を掲載

資料: 文部科学省資料により国土交通省国土計画局作成

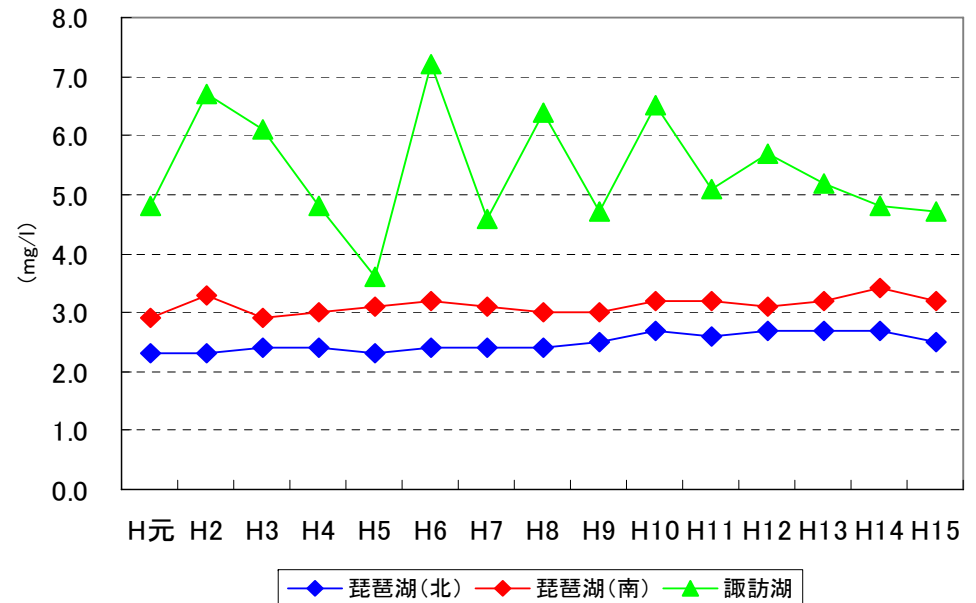
3 「美しい中部圏」の創出(主要課題)①

「美しい中部圏」の創出(水質)

公共用水域の水質は概ね良好であるが、名古屋市内を流れる日光川、堀川等の河川および諏訪湖でやや悪い傾向にある。



中部圏の主要公共用水域(河川)の水質状況
(BOD年間平均値)



中部圏の指定湖沼の水質状況
(COD年間平均値)

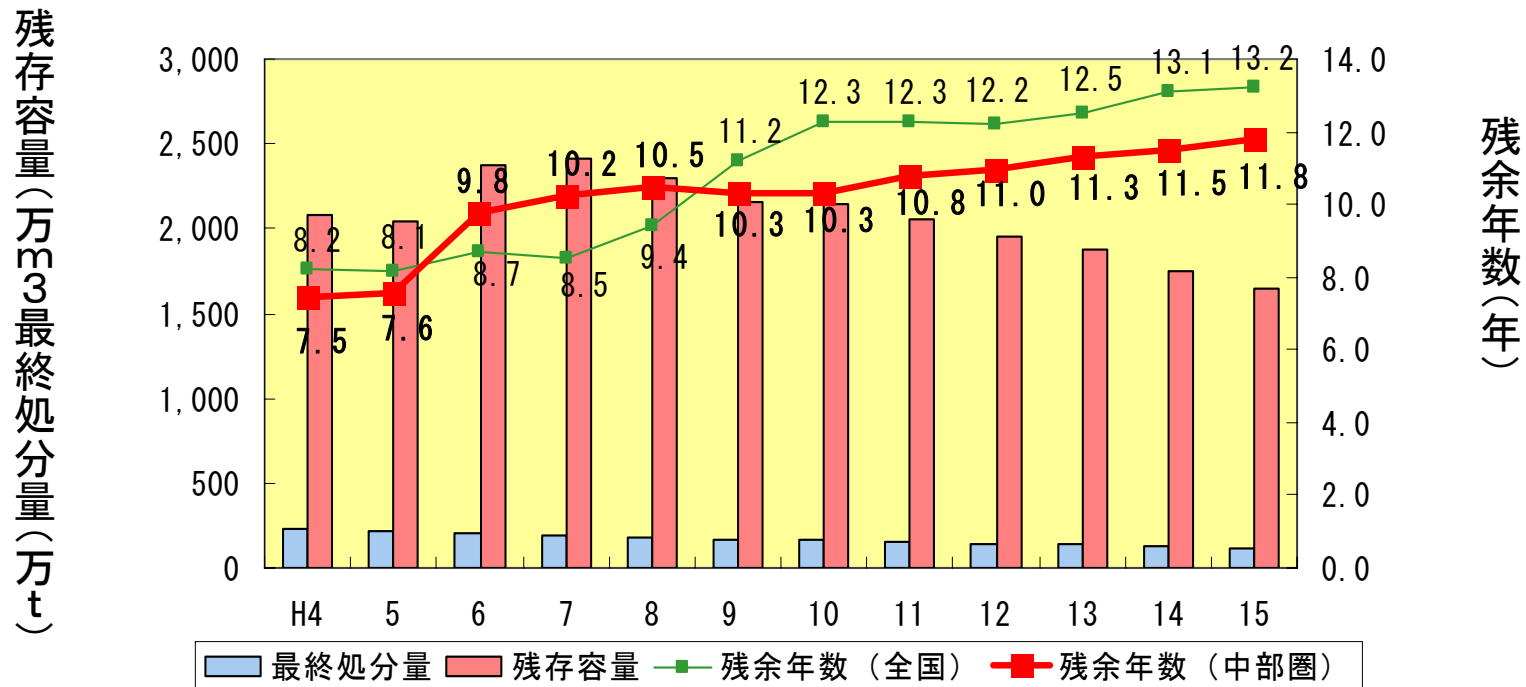
環境省「公共用水域水質測定結果」より国土交通省国土計画局作成

3 「美しい中部圏」の創出(主要課題)②

一般廃棄物最終処分場の状況

一般廃棄物最終処分場の残余年数は全国的に見て低いレベルで推移している。

中部圏における一般廃棄物最終処分場の残余年数の推移



注: 残余年数 = 当該年度の処分場残存容量 / (当該年度の最終処分量 / 埋立ごみ比重 (=0.8163))

資料: 環境省資料により国土交通省国土計画局作成

3 「美しい中部圏」の創出(主要課題)③

「美しい中部圏」の創出(自然環境・景観保全)

★「藤前干潟」がラムサール条約登録湿地に
(平成14年11月)

- ～圏域内「片野鴨池」(石川県)、「琵琶湖」(滋賀県)に次ぎ3箇所目
- ～全国初の政令指定都市に位置するラムサール条約登録湿地
- ～伊勢湾奥部に残された唯一の大規模な干潟(面積323ha)
- ～NPO法人(「藤前干潟を守る会」)による保全活動



(愛知県藤前干潟)

★「三方五湖」がラムサール条約登録湿地に
(平成17年11月)

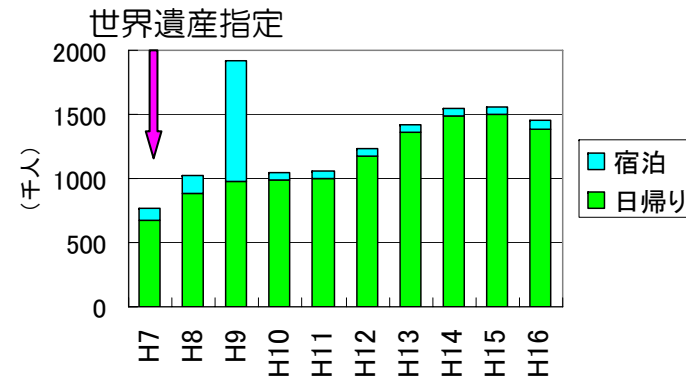


まごせ

(三重県馬越峠)

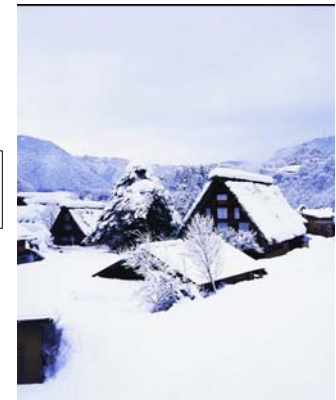
★「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に
(平成16年7月)

- ～圏域内「白川郷・五箇山の合掌造り集落」に次ぎ2箇所目



白川村観光客入り込み数

白川村資料をもとに国土交通省国土計画局作成



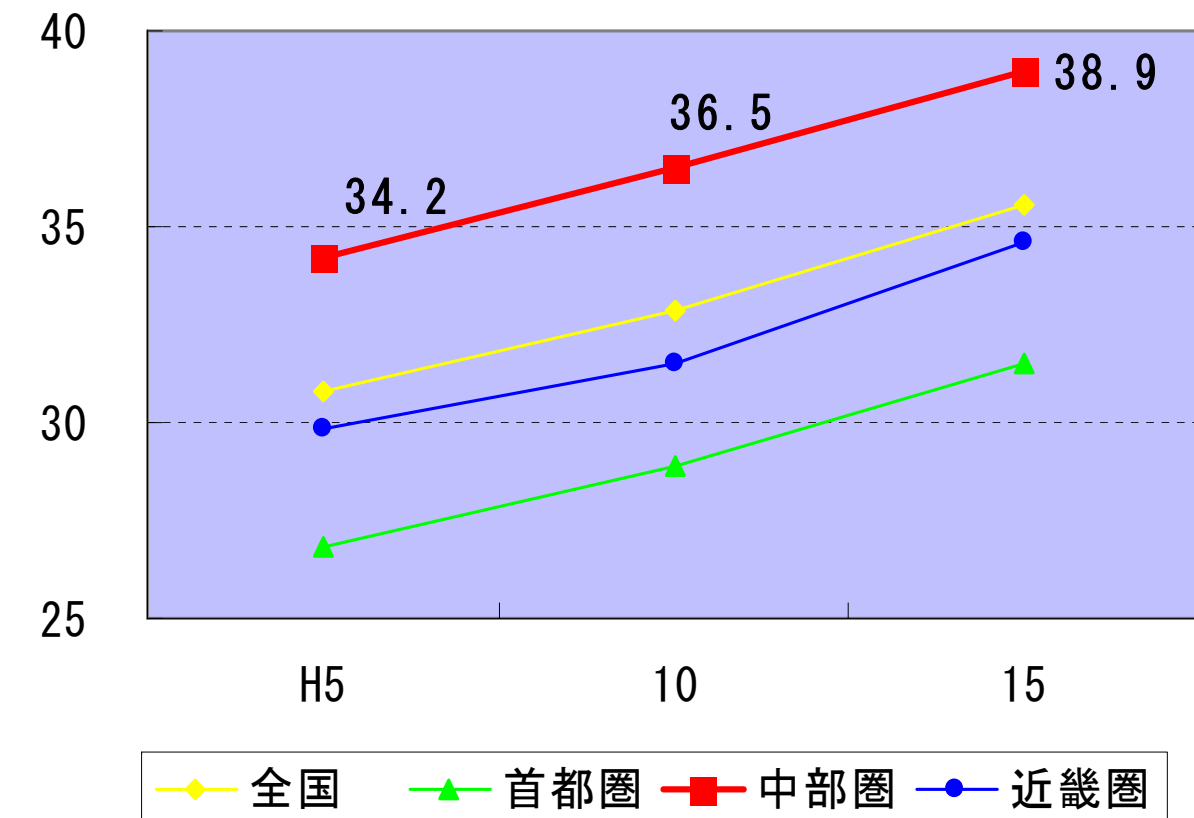
(白川郷, 平成7年世界遺産に)

4 誰もが暮らしやすい圏域(主要課題)①

住宅水準の現状

中部圏における1人当たりの住宅延べ面積は他圏域と比較して高い水準にある。

(㎡/人) 1人当たりの延べ面積



1人あたりの延べ面積(中部圏9県別) (㎡/人)

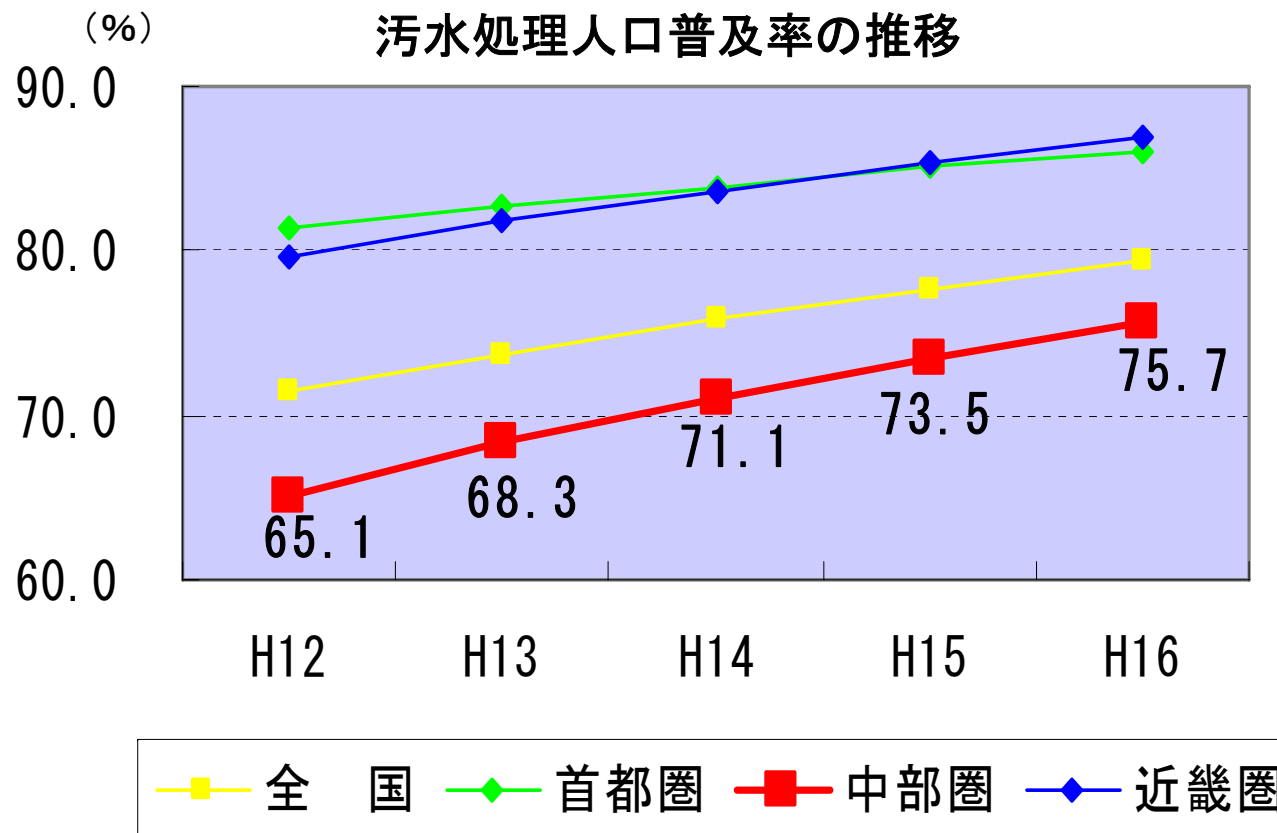
	H15
富山県	50.75
石川県	45.89
長野県	43.64
岐阜県	40.53
静岡県	35.49
愛知県	34.76
福井県	45.80
三重県	39.68
滋賀県	39.71

資料:総務省統計局「土地・土地統計調査」より国土交通省国土計画局作成

4 誰もが暮らしやすい圏域(主要課題)②

汚水処理の状況

中部圏の汚水処理人口普及率は低い水準にある。



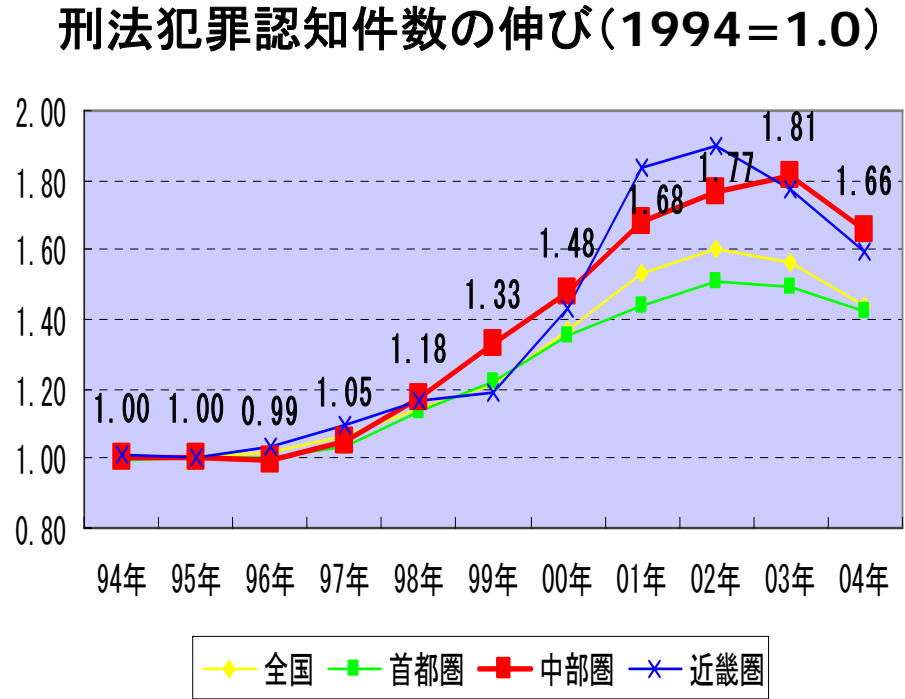
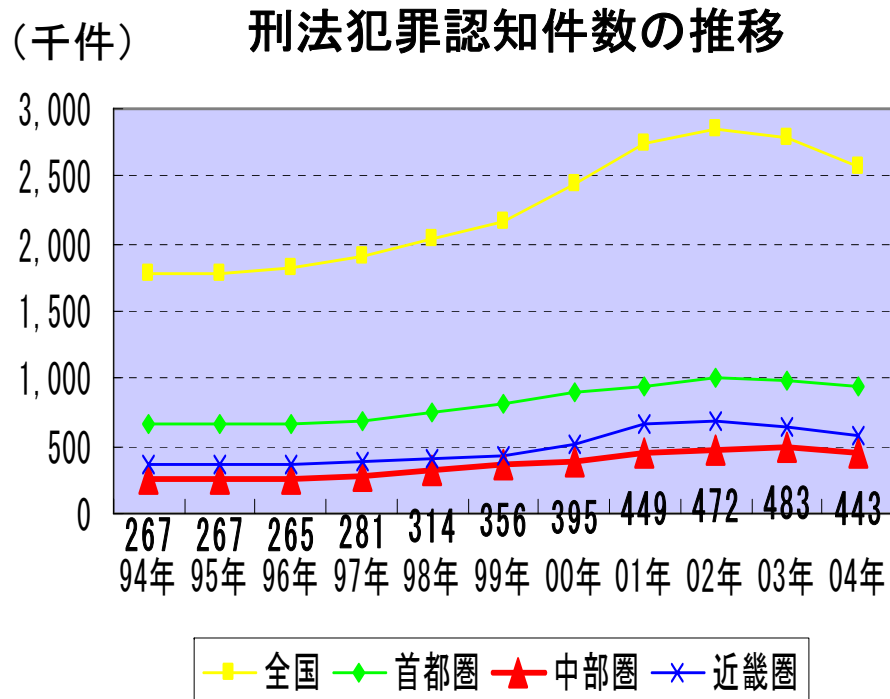
汚水処理人口普及率の推移 (中部圏9県別)

	H16
富山県	84.0
石川県	79.9
長野県	87.7
岐阜県	77.1
静岡県	62.8
愛知県	75.4
福井県	78.0
三重県	65.3
滋賀県	94.3

4 誰もが暮らしやすい圏域(主要課題)③

刑法犯罪の現状

犯罪件数自体は他の大都市圏と比較して大きくないものの
近年の伸び率は高い。



資料:警視庁「犯罪統計書」により国土交通省国土計画局作成

4 誰もが暮らしやすい圏域(主要課題)④

誰もが暮らしやすい圏域(洪水、地震等への対応)

中部圏における近年の浸水被害



床上浸水戸数:
約11,900戸
床下浸水実戸数:
約6,200戸
想定被害額:
約6,700億円

東海豪雨災害(平成12年9月)
新川浸水状況(名古屋市西区)

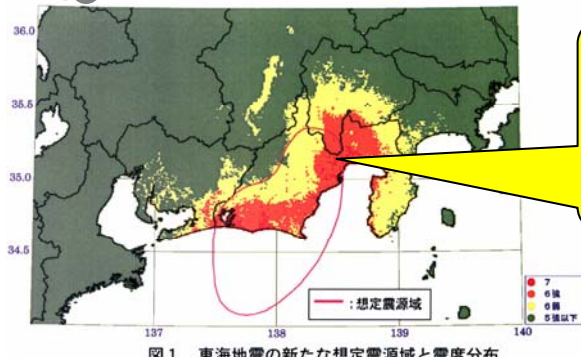


床上浸水戸数:
3,313戸
床下浸水実戸数:
10,324戸
想定被害額:
約606億円

足羽川堤防決壊(福井市)
(写真:福井新聞社提供)

福井豪雨災害(平成16年7月)

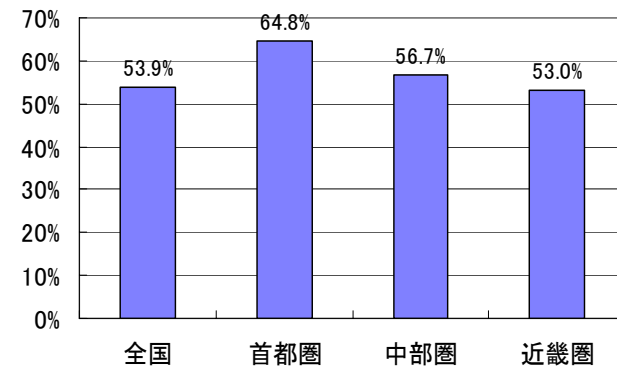
東海地震への対応



死者:約7,900~9,200人^{※1}
全壊家屋:約23万棟^{※2}
経済損失:約37兆円^{※3}

※1 朝5時発生のケース
※2 風速3mの場合
※3 予知なしの場合

東海地震の新たな想定震源域と震度分布
中央防災会議:平成15年3月18日公表



防災拠点となる公共施設等の耐震率(2003年)
(消防庁「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進調査」より国土交通省国土計画局作成)



中部圏開発整備の主要課題

★日本海側と名古屋大都市地域との連携を強め、圏域全体として潜在力を発揮

- 空港、港湾を核とした地域間ネットワークの強化
- 広域観光ネットワークの整備と地域開発

★首都圏・近畿圏に依存しない国際交流機能

- 中部国際空港の開港、愛・地球博の開催等のインパクトの活用
- 国際交流の活発化等に対応した名古屋大都市地域の拠点性の向上

★産業経済のグローバル化に対応した産業技術の一層の高度化

- 各地の高度かつ多様な産業集積や研究開発集積等の活性化
- 集積間の広域的な連携の推進

★犯罪の多様化、産業廃棄物不法投棄の多発、東海・東南海地震、洪水への対応等 (新たに顕在化した課題)

- 快適性の向上及び環境負荷の軽減を重視した循環型社会を実現
(廃棄物の発生抑制、リサイクル等の推進)
- 災害に強く、安全な圏域づくりの推進(洪水、震災等への対応)
- 安全・安心な地域社会の形成